

①計画の位置づけ ■「みやぎ観光創造県民条例」に定める観光振興に関する基本計画 ■「新・宮城の将来ビジョン」の分野別計画

②計画期間 令和4年10月から令和7年3月まで

③計画の基本理念 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応とともに、デジタル変革を進め、地域内外から選ばれる持続可能な観光地域づくり

④令和4年度事業の実施状況 【事業数】301事業（再掲・道路整備・回復戦略・コロナ関連事業除く：109事業）【事業費（左記対象事業を除く）】2,219,712千円（総事業費113,528,700千円）

⑤5つの観光戦略プロジェクトの具体的な取組（令和4年度実施事業）

**回復戦略** 感染症により落ち込んだ観光需要の回復【77事業・90,883,355千円】（うちコロナ対応経営安定資金等86,964,897千円）  
 （1）安全・安心の機運醸成と可視化による選ばれる観光地づくり （2）回復フェーズに応じた取組推進と観光資源の魅力の再発見

▼**宿泊・観光需要創出事業**（観光プロモーション推進室・12,779,575千円）  
 落ち込んだ観光・宿泊需要の早期回復を図るため、宿泊割引等を行った。（県内宿泊割引96万人泊（R3.10.15～R4.10.10）、全国旅行支援約136万人泊（R4.10.11～12.27、R5.1.10～R5.7.21※R5.3未時点））



みやぎ宿泊割キャンペーン  
ロゴマーク

▼**誘客・周遊促進による交通事業者支援事業**（観光プロモーション推進室・28,472千円）  
 バス等を活用した旅行商品の造成や運行経費の一部を助成した。（交付決定件数14件）

▼**宿泊施設感染防止対策等強化事業**（観光政策課・174,165千円）  
 県内宿泊施設に対して、消毒液や空気清浄機等の購入費用の一部を助成した。（交付決定件数121件）  
 ▼**安心な観光地づくり推進事業**（観光政策課・6,677千円）  
 感染予防対策の徹底を図り、安定的な観光需要の回復につなげるため、リーフレット等を作成・配布し、観光客に対する普及啓発を行った。（配布数60,000部）



普及啓発チラシ

**成長戦略1** 魅力あふれる観光地づくり【100事業・2,400,663千円】  
 （1）特色ある地域資源の発掘・磨き上げと観光コンテンツの充実 （2）観光に対する地域住民や旅行者の意識醸成  
 （3）震災の経験を生かした復興ツーリズムや教育旅行の展開

▼**沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業**（観光政策課・290,660千円）  
 沿岸部に集客力の高い観光集客施設を設置する事業者に対して、整備費用の一部を助成した。（観光集客施設型2件）

▼**教育旅行誘致促進事業**（観光政策課・68,295千円）  
 教育旅行希望者の相談や受入調整等のマッチング支援を行ったほか、教育旅行で来県する学校に対し、バス利用経費の一部を助成するなどした。（マッチング支援：107件・延べ4,147名、教育旅行バス助成：239件）

▼**松島湾周遊体験観光地整備事業**（観光政策課・60,404千円）  
 地域資源や環境を生かした体験型観光コンテンツの造成や、PR動画の作成、SNS等を活用したプロモーション等を展開したほか、松島水族館跡地整備に要する経費の一部を助成した。（観光コンテンツ造成15件、ガイドブック作成26,000部、PR動画作成14種（事業期間R2～R4））



松島湾の魅力発信のためのPR動画

**成長戦略2** 観光産業の体制強化【44事業・2,860,087千円】  
 （1）地域経済循環力の強化 （2）地域を支える観光人材の育成・確保

▼**観光地の空間的魅力創出事業**（観光政策課・72,574千円）  
 高付加価値化を目的とした宿泊・観光施設の改修又は廃屋の撤去に要する経費の一部を助成した。（交付決定件数31件、うち観光施設改修20件、宿泊施設改修10件、廃屋の撤去1件）

▼**宮城ワーケーション情報環境整備推進事業**（観光政策課・29,964千円）  
 宮城県内のワーケーション情報を一元化したポータルサイト「Miwork 宮城」を開設した。（掲載施設数：118件）

▼**未来を担う観光人材プロジェクト**（観光政策課・2,984千円）  
 県内の学生、全国通訳案内士、ボランティアガイド等を対象として、インバウンド対応等に関する研修会等を開催するなどした。（基礎研修会・実践力向上研修会各1回開催、実践模擬ツアー1回開催、研修会等受講者と県内観光関連事業者とのマッチング交流会2回開催）



高付加価値化改修（鳴子温泉郷）

**成長戦略3** 受入環境の整備促進【30事業・2,282,915千円】  
 （1）旅行者の安全・安心確保  
 （2）多様化する旅行者の受入環境整備

▼**みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業**（観光政策課・162,497千円）  
 観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行った。（蔵王、栗駒、気仙沼等の登山道や遊歩道などの整備）

▼**観光交通機能強化事業**（観光政策課・45,300千円）  
 AIカメラ等の活用により、駐車場や観光施設の混雑状況を可視化し、デジタルマップで情報発信した。（実施地区：栗駒山、鳴子峡、松島、デジタルマップ閲覧数：22,801回）

▼**外国人観光客受入環境整備促進事業**（観光政策課・6,352千円）  
 宿泊施設、観光集客施設等における無料公衆無線LANや外国語案内表示の整備に要する経費の一部を助成した。（交付決定件数8件、うち無料公衆無線LAN整備5件、外国語案内表示整備3件）



自然公園施設整備（蔵王登山道）

**成長戦略4** 戦略的な誘客プロモーション【50事業・15,101,680千円】  
 （1）旅行者のニーズやターゲットに応じた戦略的プロモーション  
 （2）東北各県や東北観光推進機構等と一体となった広域周遊観光の促進

▼**みやぎ観光デジタルプロモーション事業**（観光プロモーション推進室・88,791千円）  
 WEBサイト「VISIT MIYAGI」の改善を行ったほか、海外市場毎の訴求テーマの分析結果に基づき、効果的なプロモーションを展開した。（広告など約1,700万ビュー）

▼**観光誘客推進事業**（観光プロモーション推進室・83,290千円）  
 県制150周年記念観光キャンペーンをはじめとした切れ目のないプロモーションを展開した。（150か所デジタルスタンプラリー、バクテン!!宮城めぐりスタンプラリー等の実施）

▼**宮城オルレ推進事業**（観光プロモーション推進室・23,351千円）  
 「宮城オルレフェア2022」を開催したほか、韓国や台湾で開催された海外イベントに参加し、誘致促進に向けたPRを実施した。（各コースイベント参加者：約350名、延べ利用者数：約5万人（H30.10～））



宮城オルレフェア2022（奥松島コース）

⑥数値目標に対する達成状況 ※青囲みは、第4期プランの目標値を上回った項目

目標指標	実績値 (令和元年)	実績値 (令和3年)	速報値 (令和4年)		第4期プラン 目標値 (令和4年)	第5期プラン目標値 (令和6年)	
			数値	達成状況		回復目標	成長目標
1 宿泊観光客数	989万人泊	584万人泊	778万人泊	77.8%	1,000万人泊	990万人泊	1,040万人泊
2 外国人観光客宿泊者数	53.4万人泊	3.6万人泊	6.0万人泊	12.0%	50万人泊	50万人泊	70万人泊
3 観光消費額（観光庁共通基準による観光客入込統計）	3,989億円	2,624億円	3,117億円	77.9%	4,000億円	3,990億円	4,200億円
4 観光客入込数	6,796万人	4,495万人	5,724万人	81.8%	7,000万人	-	-
5 沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	921万人	640万人	853万人	106.0%	805万人	-	-
6 沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	80万人泊	56万人泊	71万人泊	94.7%	75万人泊	-	-

⑦基本計画の実施状況の検証

【第4期みやぎ観光戦略プランの検証】  
 ●東日本大震災後に取り組んできた観光施設等の再生・復旧や、国内外のプロモーションの強化により、沿岸部の観光客入込数・宿泊観光客数及び外国人観光客数については、令和元年に、一年前倒しで目標値を達成した。  
 ●その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光需要は大幅に落ち込んだものの、観光・宿泊需要喚起策等により県内観光需要の早期回復に努めた結果、令和4年の速報値では全ての項目が前年比で大幅に増加するなど、着実に取組の成果が現れた。

【第5期みやぎ観光戦略プランの検証】  
 ●感染症からの回復と収束後の新しい観光に繋がる取組を更に推進するために、令和4年9月に第5期みやぎ観光戦略プランを定め、1年目となる令和4年度の具体的な取組としては、県内宿泊割や全国旅行支援等の需要喚起策のほか、バス等を活用した旅行商品の造成・運行経費助成等により原油価格高騰等の影響を受けた事業者への支援に取り組んだ。  
 ●さらに、デジタルを活用した効果的なプロモーションを展開するとともに、「宮城オルレフェア2022」の開催や、新規コースの整備に向けた支援を行ったほか、県制150周年記念事業の一環としてデジタルスタンプラリー等の実施や、教育旅行の積極的な誘致を行い、県内の観光・宿泊需要の早期回復を図った。  
 ●これらの取組の成果に加え、令和4年は、緊急事態宣言等の行動制限がなく、外国人観光客の入国制限が段階的に緩和されるなど、観光を取り巻く状況が大幅に改善されたことから、宿泊観光客数や観光消費額等が前年よりも大幅に増加する結果となった。